

Q 本市の道路整備計画について2点伺う。

①市道宮脇・土居線整備計画について
吉松三丁目から大野城市への抜け道として車両の往来が激しいが、幅員が狭く離合が困難である。関係機関との協議の進捗、課題、今後の整備方針について伺う。

②吉松地区の土井踏切、中道踏切の整備計画について
これらの踏切は道幅が狭く、特に土井踏切は「事故多発地点」と掲示があるほど危険な踏切である。整備計画の現状と方向性について伺う。

A ①宮脇・土居線は幅員が狭く離合困難であることを課題と認識しています。特別史跡水城跡の保護・調和・活用を考慮し、道路改良計画や交通規制について筑



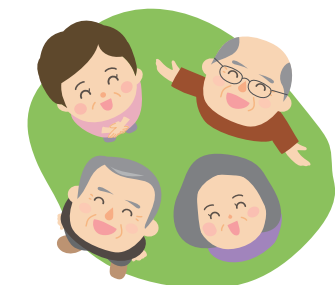
土井踏切

Q 紫野警察署や大野城市とも協議を行い、早期対策も併せて調査研究を行います。

②土井踏切、中道踏切は、法的に対策が必要な踏切ではありませんが、地元自治会から踏切幅員や安全対策の要望があり、現状は認識しています。現時点では具体的整備計画はありませんが、令和5年度には安全対策として標識や移動式ガードレールを設置しました。引き続き調査研究を行います。

A 本市では「地域で支え合い高齢者が安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とし、高齢者支援計画に基づき総合的な高齢者支援施策を推進してきました。

高齢者支援策として、敬老事業、長寿クラブ活動支援事業、地域介護予防活動支援事業の充実を図り、また、百歳を迎えられた方には市長が直接お祝いしています。介護予防として、介護



予防教室、配食サービス、紙おむつ給付サービス、地域包括支援センターの機能強化、認知症総合支援事業、老人保護措置事業などの充実に努めました。新たな事業として、地域包括サブセンター開設や認知症高齢者等事前登録制度、高齢者物価高騰緊急支援対策商品券給付事業、老人クラブ補助金拡充、带状疱疹予防接種助成、エアコン購入費助成も行いました。

今後も見守り支援や地域での支え合い体制の強化に努めます。

Q 西鉄路線バス星ヶ丘線については、これまで幾度となく質問・提言してきた。令和7年10月1日から、運転士不足などにより減便され、路線バスの運行がない時間帯に乗合ジャンボタクシー（定員8名）が運行されていることについて3点伺う。

①10月1日から1ヶ月間の乗車人数について
②交通系ICカードが使用できず現金支払いとなっていることに対する利用者の声や、障がい者手帳を持つ方への運賃割引について
③定員に達して乗車できなかった利用者がいたと聞いているが、今後の対応策について

A ①10月1日から1ヶ月間の乗車人数は817人で、運行日数は26日、1日平均約32人1便あたりの平均は約4



人です。

②現金のみで二モ力等の交通系ICカードが使えず不便との声をいただいています。割引制度は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者と介護者が対象で、運賃は路線バスと同じ大人110円、小児60円です。

③定員に達して乗車できない場合には、タクシー配車支援などで対応しつつ、AIオンデマンド交通の実証運行開始に向けて準備を進めています。



徳永 洋介 議員
道路・踏切整備の課題を解決したい



長谷川 公成 議員
楠田市政による高齢者支援策の総括を



原田 久美子 議員
乗合ジャンボタクシーの利便性向上に向けて



個人質問 質問項目一覧表

議員名	全ての質問項目	ページ	議員名	全ての質問項目	ページ
神武 綾	子どもの居場所について 指定管理者制度について	34	橋本 健	計画的なまちづくりの推進について NHKのど自慢の誘致について	36
馬場 礼子	高齢者の「食支援」充実に向けた配食サービスの拡充について	34	木村 彰人	筑紫地区における本市の立ち位置と未来像について	36
徳永 洋介	本市の道路整備計画について 企業版ふるさと納税について	35	小畠真由美	物価高騰から高齢者を守るための支援策について イノシシによる人的被害を防ぐための対策について	36
長谷川公成	楠田市政2期8年における高齢者支援策について 本市の教育施策について 民泊について	35	森田 正嗣	政治倫理条例の今後の姿について	37
原田久美子	西鉄路線バス星ヶ丘線の乗合ジャンボタクシー運行について 災害時の障がい児の居場所について 水質調査について 遺族年金制度について	35	笠利 毅	地域公共交通の今後について 本市の自治と共生社会の実現について	37
			今泉 義文	ポイント付与廃止に伴う本市のふるさと納税への影響と今後の対策について 令和の都だざいふ応援大使「おとものタビット」の更なる活躍について	37

会議の録画映像の配信を行っています。質問者のページに表示している二次元バーコードから、録画映像にアクセスできます。

Q 「こども基本法」及び「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づく児童館の運営が求められる。しかし、本市には児童福祉法に基づく児童館がない。子どもたちが安全に遊び、くつろげる場所としての整備が必要と考え、3点伺う。

①市内の子どもの居場所の運営状況とその効果について
②南児童館の設置目的と利用状況について
③子どもが自らの意思で利用できる児童館の必要性について

A ①本市では、公共施設等の学習スペース開放、放課後子ども教室の拡充、不登校支援事業、子ども食堂の助成など、多様な居場所づくりの取組を進めています。これらにより学習支援や交流機会が広がり、虐待防止や不登校支援な



ど一定の効果が生まれています。

②南児童館は人権センタール条例に基づき、地域の生活向上と人権・同和問題の解決を目的に設置された施設で、子どもの学習支援や生活指導を行っています。

③改正された児童館ガイドラインでは、子どもの権利に関する理解を深める取組や中高生世代の利用といった項目が新たに追加されていることから、本市としても児童館に求められる機能について、国県の動向や子どもの権利条例の検討状況、近隣市の状況を参考にしながら調査研究を行います。



神武 綾 議員
児童館の整備を



Q 高齢者の食支援充実に向けた配食サービスの拡充について3点伺う。

(1)配食サービスの現状について
①利用者数・対象条件・事業の開始時期。
②目的や位置付けに対する市の認識。
③利用者が伸び悩む理由と市の認識について
④利用が進まない背景と要因。
⑤利用を増やしていくための改善策と今後の方向性。

A (1)令和7年度は10月末現在で65世帯・延べ413人が利用

されています。対象は65歳以上の単身または高齢者のみの世帯で買い物・調理が困難かつ安否確認が必要な方です。事業開始は平成12年7月です。

②食生活改善、健康増進、自立支援と安否確認を目的とし、重要な施策と認識しています。

(2)①家族の支援や民間配食サービス事業者の参入による選択肢の多様化が要因と考えられています。

②民生委員等支援者への周知強化により認知度向上を図ります。

(3)①現在、1食税込729円のうち279円を市が補助しています。次期契約に向け検討を進めます。

②他自治体の事例を参考に調査研究を行います。

③直接手渡しによる安否確認をしており、ICT活用については他自治体の事例を参考に調査研究を行います。



馬場 礼子 議員
配食サービスの充実で高齢者の安心・安全を支えよう





問 持続可能なまちづくりの実現へ



Q 本市には具体的なまちづくり計画がなく、公共施設の統廃合や将来設計が未定であることが課題と考える。

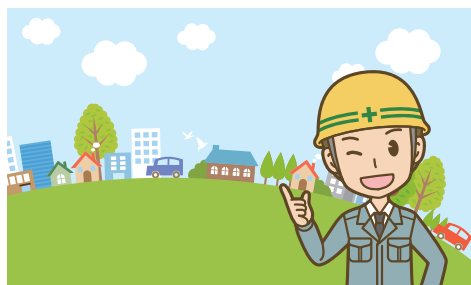
長期的な視点に立ち、都市計画のルールを定め、土地利用や市街地開発を総合的に計画・実行し、安全で暮らしやすく魅力的なまちづくりを実現するため3点伺う。

①福岡県保健環境研究所跡地の取得について

②佐野東地区の区画整理について

③(仮称)JR太宰府駅の設置について

A ①保健環境研究所跡地は、まず県で跡地利用を検討されるものと考えています。本市は状況を注視し県と緊密に連携していく考えです。



問 太宰府市の未来に向けた都市像と課題



Q 本市は筑紫野市、大野城市、春日市に比べ、都市機能の充実において後れを取っており、特に予算規模と人口において差がある。

本市の筑紫地区内での位置付けや評価、今後のまちづくりの方向性について3点伺う。

①一般会計の予算規模の差が他の3市に対して縮まらない要因について
②本市が人口10万人規模の都市を目指していない理由について
③市街化区域の高度利用や市街化調整区域の有効活用に関する方針について

A ①予算規模の差は、人口差が一因です。しかし予算規模が直接的に住民サービスに比例するわけではなく、効率的な行政運営や地域特性を活かした施策で質の高いサービスを提供すること



問 物価高騰から高齢者を守るには

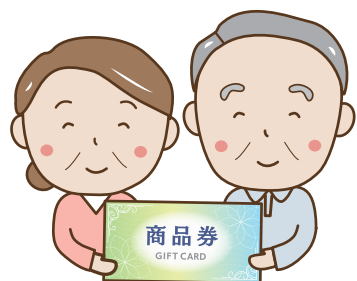


Q 物価高騰が長期化し、特に年金生活を送る高齢者世帯に大きな影響を与えている。

生活必需品や光熱費などの値上がりに対し、年金額が追いついていない現状がある。これに対し、高齢者世帯に対する物価高騰の影響とその対策の現状を伺いたい。

また、商品券の使用は地元商店街や小規模事業者への消費を促進し、地域活性化にもつながると考えられるため、高齢者支援策として商品券配付を提案する。

A 市内の地域振興の現状と課題とあわせて今回の提案に対して見解を伺う。



今後、国や県の動向を注視しつつ、効果的な支援策について検討していきます。



問 本市の政治倫理条例の課題を問う



Q 本定例会において上程された太宰府市長等政治倫理条例案には盛り込まれていない条項があるため、今後の政治倫理のあり方について2点伺う。

①資産公開について
②市長の資産公開については条例があり、議員には規定がない。市長と議員の資産公開の扱いの違いをどのように解消するのか。

③資産公開に対する市民からの調査請求に関する規定がないが、どう実効性を持たせるのか。

④政治倫理条例が市長と議会とで別々の条例として規定されているが、今後別扱いとするのか。

A (1)①既存の「政治倫理の確立のための太宰府市長の資産等の公開に関する条例」、「太宰府市議会議員政治倫理条例」、そして今回上程



問 将来の地域公共交通の在り方とビジョン



Q 太宰府市の公共交通の今後について4点伺う。

①地域公共交通再編時における、住民の生活支援と居場所・出番確保の重要性について

②西鉄五条駅前の再編と市街地活性化に向け、バスやタクシーが果たす役割と位置づけについて

③隣接自治体へ相互のコミュニティバスやデマンド交通の乗り入れの可能性について

④デマンド交通の導入やバスの減便が不可避という事態に直面し、脱炭素社会の実現にはどのような取り組みなのか。

A ①現在策定中の地域公共交通計画では、住民も訪問者も使いやすい地域公共交通の構築を基本としており、総合戦略との整合や連携を図ります。



問 ふるさと納税新時代への対応戦略



Q 総務省の制度見直しにより、令和7年10月からふるさと納税ポータルサイトでの「ポイント還元」が原則禁止となった。これまでのポイント付与は寄附促進に寄与していたが、廃止により寄附額の減少や返礼品事業者への影響が懸念されるため、市の対応方針について3点伺う。

①本市のふるさと納税実績の現状と推移。
②ポイント付与廃止による影響の見通し。
③今後の展望について

A ①平成29年度から令和5年度まで順調に増加しています。令和5年度から令和6年度にかけては、ふるさと納税制度改正の影響で減少しましたが、各種取組の成果により、全体的には大幅に受入額が増加しています。令和6年度は約14億7千万円となつてい

ます。

②駆け込み需要後の一時的な落ち込みが予想されますが、例年12月に寄附のピークを迎えるため、本年も12月に向けてさらに寄附が増加することが予想されます。

③ふるさと納税の本来の趣旨と制度を踏まえ、適切な運用を継続します。寄附金はまちづくりの貴重な財源であり、受入額の確保と増加が重要です。地場産品を提供する事業者との連携を深め、柔軟な発想で取組を進めていきます。

